



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社グラッドキューブ 上場取引所 東
コード番号 9561 URL <https://corp.glad-cube.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 CEO （氏名）金島 弘樹
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 CFO （氏名）篠原 直 TEL 06-6105-0315
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	931	—	31	—	32	—	34	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 36百万円（－％） 2025年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	4.03	4.00
2025年12月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年12月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値、対前年同中間期増減率及び2026年12月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,114	755	35.7
2025年12月期	2,174	717	33.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 755百万円 2025年12月期 717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,817	3.5	47	—	50	—	50	—	5.99

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年8月7日に公表いたしました、「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	8,436,540株	2025年12月期	8,433,540株
2026年12月期中間期	32株	2025年12月期	32株
2026年12月期中間期	8,435,106株	2025年12月期中間期	8,405,680株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2025年12月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期連結会計期間との比較は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年明け以降、設備投資の再開やデジタル化・DX推進の加速などを背景に緩やかな回復基調で推移し、2026年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%と底堅い伸びとなりました。もっとも、2026年2月末以降に緊迫化した中東情勢の影響により、原油価格の高止まりや資材調達難、供給不安が顕在化し、4～6月期にかけては家計や企業のマインド悪化を背景に個人消費や設備投資の伸びが鈍化するなど、景気の重石となる展開となりました。世界経済についても、IMFは中東情勢の緊迫化とそれに伴う原油価格上昇を主因に、2026年の世界経済成長率見通しを本年1月時点の+3.3%から4月時点で+3.1%へ、直近7月時点でも+3.0%前後へと下方修正しており、世界的なインフレ圧力の継続や主要国の金融政策動向、地政学的リスクの高まりに加え、為替の変動や資材価格の上昇などによるコスト増が引き続き懸念される状況となっております。

当社グループが主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、拡大基調を維持しております。2025年の国内インターネット広告費は、前年比110.8%の4兆459億円となり、1996年の推定開始以来、初めて4兆円の台を突破いたしました。また、総広告費に占める構成比は50.2%に達し、初めて過半数に達しております(出典：株式会社電通「2025年日本の広告費」)。2026年についても、動画(ビデオ)広告やソーシャル広告の二桁成長を背景に、インターネット広告媒体費は前年比108.3%の3兆5,840億円へ拡大すると予測されております(出典：CARTA HOLDINGS・電通・電通デジタル・セプテーニ4社共同調査)。世界の広告費についても、電通グループの最新予測(2026年5月発表)によれば、2026年は前年比5.0%増の1兆600億米ドル(約169兆円)規模に拡大する見通しであり、FIFAワールドカップ2026や冬季オリンピックなど大型イベントに加え、AIを活用した新製品・サービスの拡大を背景にテクノロジー分野(12.5%増)などが成長をけん引すると予測されています(出典：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2026～2027)」)。

また、国内ITサービス市場においては、生成AIの社会実装本格化やレガシーシステム刷新、セキュリティ投資の拡大などを背景に市場拡大が続いております。一方、高度IT人材の獲得競争は2026年も一層激化しており、深刻なシステムエンジニア不足を背景に、システム開発を外部に委託する動きは今後も拡大するものと予想されます。国内SaaS市場につきましても、生成AIを前提としたSaaSへの潜在需要の高まりを背景に、拡大基調が続く見通しであります。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高931,095千円、営業利益31,956千円、経常利益32,589千円、親会社株主に帰属する中間純利益34,023千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① マーケティングDX事業

当事業における取り組みとして、ネット広告事業につきましては、前連結会計年度から引き続き、営業体制の強化による既存顧客からの継続的な発注依頼に加え、大手代理店やツールベンダー等の協業パートナー企業との連携深化による案件受注を推し進めております。また、企業のマーケティング責任者・経営層に向けたデジタルマーケティングメディア「INSIGHT CUBE(インサイトキューブ)」を新たに公開し、自社の広告運用データやSiTestの解析データに基づく実証型インサイトの発信を開始いたしました。

また、AI Agent事業につきましては、自社開発ツール「SiTest」が「ITreview Grid Award 2026 Spring」のヒートマップツール・ABテストツールの2部門で「Leader/High Performer」を受賞(24回連続)したほか、「2026年上半期BOXIL資料請求数ランキング」LP0ツール総合1位に選出されるなど、市場での評価を高めております。加えて、AIアバターを活用しオンラインから実店舗まで一貫した顧客体験を提供する次世代接客ツール「SiTest AIコンシェルジュ」、AIを活用して制作から改善までを一気通貫で支援するオールインワンの次世代LP/サイト制作プラットフォーム「Gen Site(ジェンサイト)」の提供をそれぞれ開始し、生成AIを活用したサービスラインアップの拡充を通じて、導入企業のWebマーケティング内製化と意思決定の迅速化を強力に支援しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は835,027千円、セグメント利益は302,700千円となりました。

② テクノロジー事業

当事業における取り組みとして、SPAIA事業につきましては、競馬予想AIにおけるデータ解析精度の更なる向上とUI/UXの刷新を継続し、有料会員を含むユーザー基盤の拡大を図ってまいりました。公式YouTubeチャンネル「SPAIA競馬ch」の登録者数は2026年4月30日に10万人を突破するなど、強固なファンベースの構築が進んでお

ります。また、米国子会社SPAIA, Inc.を通じたグローバル展開につきましては、ブランド名を「RYUMA(リュウマ)」に刷新するとともに、海外ベンチャーキャピタル等との資本提携やグローバルな資金調達に向けた取り組みを開始いたしました。

DX開発事業につきましては、実在する人物のデジタルツインを生成する高精度AIアバターにより動画を生成するAIソリューション「AvaTwin(アバツイン)」について、IR活動や株主総会対応にとどまらず、研修・説明会等の人事領域やセールス活動における動画活用ニーズにも対応することで、展開を強化してまいりました。また、株主総会における想定問答対応をはじめとする各種問い合わせ業務の効率化を支援するAIチャットボットサービス「AvaTwin Chatbot(アバツイン チャットボット)」の提供を新たに開始し、IR情報発信の高度化ニーズに加え、社内問い合わせ対応等、幅広い分野への展開を進めることで、サービス領域の拡大とブランド知名度の向上を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は96,067千円、セグメント損失は155,624千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は2,114,185千円となり、前連結会計年度末に比べ59,838千円減少いたしました。これは主に貸倒引当金の減少51,958千円があったものの、売掛金及び契約資産の減少54,010千円、前渡金の減少47,181千円があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は1,358,516千円となり、前連結会計年度末に比べ98,005千円減少いたしました。これは主に買掛金の増加43,200千円があったものの、長期借入金の減少96,486千円、1年内返済予定の長期借入金の減少29,991千円、社債の減少20,000千円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は755,668千円となり、前連結会計年度末に比べ38,166千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,542千円減少し、1,360,670千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは142,125千円の収入となりました。これは主に貸倒引当金の減少額51,958千円があったものの、税金等調整前中間純利益32,589千円の計上、減価償却費11,783千円の計上、売上債権及び契約資産の減少額54,010千円、前渡金の減少額47,181千円、仕入債務の増加額43,200千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,100千円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出9,865千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは145,888千円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出126,477千円及び社債の償還による支出20,000千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2026年2月13日発表時から上方修正しております。

詳細は、8月7日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,213	1,360,670
売掛金及び契約資産	468,996	414,985
棚卸資産	—	1,825
前渡金	94,664	47,482
その他	45,293	45,137
貸倒引当金	△57,683	△5,725
流動資産合計	1,921,483	1,864,376
固定資産		
有形固定資産	26,600	24,917
無形固定資産	59,005	58,838
投資その他の資産		
投資有価証券	81,676	81,998
繰延税金資産	11,616	13,124
その他	58,739	57,885
貸倒引当金	△363	△363
投資その他の資産合計	151,670	152,645
固定資産合計	237,275	236,402
繰延資産		
創立費	14,719	13,113
社債発行費	545	293
繰延資産合計	15,264	13,406
資産合計	2,174,023	2,114,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,349	449,549
1年内返済予定の長期借入金	241,243	211,252
未払金	44,450	81,040
未払費用	116,170	117,407
未払法人税等	8,826	255
契約負債	129,484	134,715
その他	116,247	85,867
流動負債合計	1,062,770	1,080,089
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	345,664	249,178
繰延税金負債	4,118	3,669
その他	23,968	25,580
固定負債合計	393,751	278,427
負債合計	1,456,522	1,358,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,853	30,231
資本剰余金	362,780	706,454
利益剰余金	△14,585	18,507
自己株式	△32	△32
株主資本合計	721,016	755,160
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,514	△703
その他の包括利益累計額合計	△3,514	△703
新株予約権	—	1,211
純資産合計	717,501	755,668
負債純資産合計	2,174,023	2,114,185

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	931,095
売上原価	268,615
売上総利益	662,479
販売費及び一般管理費	630,523
営業利益	31,956
営業外収益	
受取利息	2,776
債務勘定整理益	1,644
受取手数料	1,456
その他	1,432
営業外収益合計	7,310
営業外費用	
支払利息	4,395
創立費償却	1,605
その他	675
営業外費用合計	6,677
経常利益	32,589
税金等調整前中間純利益	32,589
法人税、住民税及び事業税	522
法人税等調整額	△1,957
法人税等合計	△1,434
中間純利益	34,023
親会社株主に帰属する中間純利益	34,023

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
中間純利益	34,023
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,810
その他の包括利益合計	2,810
中間包括利益	36,834
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	36,834

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	32,589
減価償却費	11,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,958
受取利息及び受取配当金	△2,776
投資事業組合運用益	△292
支払利息	4,395
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	54,010
前渡金の増減額(△は増加)	47,181
仕入債務の増減額(△は減少)	43,200
未払金の増減額(△は減少)	35,359
契約負債の増減額(△は減少)	5,215
預り金の増減額(△は減少)	△360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,032
その他	4,522
小計	152,837
利息及び配当金の受取額	2,776
利息の支払額	△4,395
法人税等の支払額	△9,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△9,865
その他	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△126,477
社債の償還による支出	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	459
新株予約権の発行による収入	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,360,670

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、2026年5月22日に減資をおこなっております。これにより、資本金が342,853千円、資本準備金が362,558千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が30,231千円、資本剰余金が706,454千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング DX事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	835,027	96,067	931,095	—	931,095
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	835,027	96,067	931,095	—	931,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	835,027	96,067	931,095	—	931,095
セグメント利益又は損失(△)	302,700	△155,624	147,075	△115,119	31,956

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,119千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

事業成長への投資を通じた企業価値の向上を最優先としつつ、機動的な株主還元及び資本効率の改善を図るとともに、将来の事業成長への投資に備えるために取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.37%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1億円(上限)
- (4) 取得期間 2026年8月17日～2026年11月12日
- (5) 取得方法 取引一任方式による株式会社東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2026年8月13日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 8,436,508株
自己株式数 32株